

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

令和5年7月1日 現在

団体名	株式会社 まちづくり豊栄		
所在地	新潟市北区東栄町1丁目11番7号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役 植木 正 明	電話番号	025-386-1212
	株式会社 ハート 代表取締役	ホームページ	http://www.toyosaka-tmo.com
市所管課	北区役所 産業振興課	電子メール	tmo@icss.jp
基本財産 (基本金)	33,300 千円	設立年月日	平成15年7月30日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	16,650 千円	50.0 %
	一般株主(市民・企業)	16,650 千円	50.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	事業者や市民、新潟市などの出資による第三セクター特定会社による事業推進により、中心市街地及びまちづくりの活性化を図る。		
経営理念 経営方針	まちづくりを通じて、地域の賑わいと安らぎをもたらす会社をめざす ・環境を大切にし、地域の暮らしに貢献する企業をめざす ・社会的信頼・信用の高い企業をめざす		

2. 主要事業

事業名①	市街地活性化事業							
事業概要	(概要) ①葛塚魅力創出プロジェクトの企画・運営 (うまいもん市場、似顔絵事業等) ②北区の魅力発信(ホームページ、観光レポーター(北区観光協会委託事業)等企画・運営)							
	<市政へどのように寄与・貢献するのか> ・北区 区ビジョンまちづくり計画に位置付けられている「活力ある産業のまち」～魅力ある産業の振興)に向け、まちづくり会社として具体的な事業展開を図っている。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
-	-	支出額	千円	予算	2,200	2,200	2,200	1,050
				決算	2,500	2,200	1,050	-
活動指標①		単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
婚活イベント「ダイコン」の参加者	R5		-	-	-			
	R4	人	80	0	参加者の減少から中止し、未達成である。			
	R3	人	80	38	コロナの影響により、2回実施の予定が1回しか開催できなかったため、未達となった。			
	R2	人	80	64	前年度末に蔓延したコロナの影響により、1回目の参加者が少なかったことにより、目標が未達となった。			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
うまいもん市場の出店数	R5	店	25	-	-			
	R4	店	20	25	昨年の試行以降出店者も定着し、区外からも出店の要望があるなど目的数値は達成した。			
	R3	店	20	24	次年度の本格実施にあたり、10月に試行的に開催したが、関係者の努力により、予想を上回る出店があった。			
	R2	-	-	-	-			
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
観光レポーター2名のフォロワー数	R5	人	-	-	令和2年からの3か年事業のため事業を廃止する。			
	R4	人	500	833	地域の特産物や販売店などをInstagram、フェスブックに投稿し、情報の発信を行った結果、目的は達している。			
	R3	人	500	463	レポーターが趣向を凝らした投稿をするなど工夫をしたが、目標には至らなかった。			
	R2	人	500	352	SNS開始にあたり、各種広報や登録を依頼するなどし、目標達成に向け努力をした。			
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	うまいもん市場は月2回開催での本格実施となり、区ビジョンに沿った交流人口拡大を図った。今後は、持続可能なイベントとなるよう、葛塚市創生プロジェクト実行委員会の事務局として、企画、当日運営等積極的に参画し、うまいもん市場の運営の負担軽減に努めてほしい。 また、前回の評価同様、検証が必要な事業もあることから、関係者と協議し、市街地活性化へ効果のある事業展開を期待したい。							

2. 主要事業

事業名②	収益事業							
事業概要	(概要) ①「ヤマザキショップ豊栄駅前店」の運営 ②「豊栄駅前時間貸し駐車場」の運営 ③「道の駅豊栄」の運営 <市政へどのように寄与・貢献するのか> ・「道の駅豊栄」を運営し、国道でのオアシス的役割を担うとともに、区内の特産品の販売を行う。また、この収益をもって民間での運営が難しい豊栄駅構内のショップ運営や駐車場管理を行い、区民及び来訪者への利便性向上を図っている。							
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元2年度	令和3年度	令和4年度
-	-	収入額	千円	予算	93,000	95,500	94,500	103,040
				決算	77,673	89,828	99,746	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
ヤマザキショップ 豊栄駅前店の売上増加	R5	千円	17,800	-	-			
	R4	千円	18,000	17,794	コロナの影響によるJR豊栄駅の乗降客が減少も落ち着き始めたが、まだ尾を引いている状況から、未達成となった。			
	R3	千円	24,000	16,965	コロナ禍によるJR豊栄駅の乗降客が減少したことにより、計画未達となった。			
	R2	千円	23,000	17,702	コロナ禍によるJR豊栄駅の乗降客が減少したことにより、計画未達となった。			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
豊栄駅前時間貸し 駐車場の売上増加	R5	千円	2,840	-	-			
	R4	千円	2,500	2,843	コロナの影響も落ち着き始めたことから利用者が徐々に、回復しつつあることから達成することができた。			
	R3	千円	2,500	2,385	コロナ禍による外出自粛の影響から駐車場利用者減少により計画未達となった。			
	R2	千円	2,500	1,836	コロナ禍による外出自粛の影響から駐車場利用者減少により計画未達となった。			
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
「道の駅豊栄」の 売上増加	R5	千円	82,400	-	-			
	R4	千円	74,000	79,109	コロナの影響も落ち着き始めたことから車利用者も徐々に回復しつつあることから達成することができた。			
	R3	千円	69,000	70,478	車利用者のコロナ禍からの回復が見られ、計画を上回る実績となった。			
	R2	千円	67,500	58,135	コロナ禍による外出自粛の影響から道の駅利用者が減少し計画未達となった。			
所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価		コロナ禍による収益事業へ影響も少しずつ回復の兆しが見えてきた。今後は、不採算事業の再構築も検討し、安定的に収益が得られる経営を進めてほしい。						

2. 主要事業

事業名③		まつり・イベント支援事業						
事業概要	(概要) ①阿賀野川ござれや花火の支援 ②豊栄大民謡ながしの支援 ③福島潟自然文化祭の出店者募集 ④その他イベントの開催・運営・支援等 いづれの支援事業も北区観光協会の委託事業が主であり、当該企業等に協賛依頼など協力して行っている。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) イベントの開催・運営に関わり、賑わい創出、観光誘客などの交流人口拡大を図る。 ・各種イベントへの支援や協力を行うことで賑わい創生の一環をなすと思います。当社は、観光協会から委託を受け、事業を観光協会と一体となって展開してきました。この支援事業については、当社が行うものか観光協会が行うものか現在検討している状況です。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
-	-	支出額	千円	予算	0	0	0	30
				決算	0	0	0	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
阿賀野川ござれや花火大会、豊栄大民謡ながし、福島潟自然文化祭の支援実施	R5	回	-	-	-			
	R4	回	3	1	コロナ禍により、福島潟自然文化祭は開催されるも、かなり小規模開催となる。他は実施されず未達成である。			
	R3	回	3	0	コロナ禍により全て中止。			
	R2	回	3	0	コロナ禍により全て中止。			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	区ビジョンに合わせたまちづくりへ、積極的かつ主体的に参画し、まちづくり会社、また、観光協会事務局として、市街地活性化、交流人口拡大等に向け、イベントや事業を主催する等の取組みに期待したい。							

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和5年7月1日 現在 (単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
役員数	9	9	8	8
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	9	9	8	8
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任	9	9	8	8
その他				
職員数	22	22	22	22
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				1
プロパー職員	1	1	1	
他団体からの派遣				
非常勤	21	21	21	21
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	21	21	21	21
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和5年7月1日 現在 (単位:人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	21	21	21	21
	合計	22	22	22	22
年齢構成	20代以下				
	30代				
	40代	5	5	5	1
	50代	8	8	8	9
	60代以上	9	9	9	12
	合計	22	22	22	22

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予算)
報酬・給与等	20,259	20,845	21,887	22,020
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	20,259	20,845	21,887	22,020
常勤	2,412	2,412	2,211	2,160
内 市職員分				
非常勤	17,847	18,433	19,676	19,860
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員				
常勤職員	2,412	2,412	2,211	2,160
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	80,976	92,750	102,497
		営業費用	88,793	96,806	103,640
		売上原価	49,168	57,038	62,333
		事業費			
		販売費・一般管理費	39,625	39,768	41,307
	営業損益	▲ 7,817	▲ 4,056	▲ 1,143	
	営業外損益	営業外収益	3,973	972	171
		営業外費用			
		営業外損益	3,973	972	171
	経常損益		▲ 3,844	▲ 3,084	▲ 972
損特別	特別利益				
	特別損失				
	特別損益	0	0	0	
税引前当期損益		▲ 3,844	▲ 3,084	▲ 972	
法人税、住民税及び事業税		180	180	180	
当期損益		▲ 4,024	▲ 3,264	▲ 1,152	
前期繰越損益					
当期末処分損益		▲ 4,024	▲ 3,264	▲ 1,152	
処利 分益	利益処分額				
	次期繰越損益				

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	20,845	21,436	21,887
役員分			
職員分	20,845	21,436	21,887

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産の部	資産の部合計	59,605	57,955	57,406
	流動資産	44,235	43,599	44,523
	現金預金	37,494	36,771	37,286
	受取手形			
	未収金	2,045	1,624	2,007
	有価証券			
	その他流動資産	4,696	5,204	5,230
	固定資産	15,370	14,356	12,883
	有形固定資産	13,335	11,838	10,474
	無形固定資産	57	540	431
	その他投資等	1,978	1,978	1,978
	繰延資産			
負債の部	負債の部合計	8,631	10,246	10,849
	流動負債	4,803	6,418	7,021
	短期借入金			
	その他流動負債	4,803	6,418	7,021
	固定負債	3,828	3,828	3,828
	長期借入金			
その他固定負債	3,828	3,828	3,828	
純資産の部	純資産の部合計	50,974	47,710	46,557
	資本金	33,300	33,300	33,300
	法定準備金			
	剰余金	17,674	14,410	13,257
	うち当期未処分損益 (当期損益)	17,674	14,410	13,257
負債の部及び純資産の部合計		59,605	57,956	57,406

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市財政支出等の合計	110	110	110
補助金			
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	110	110	110
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）	110	110	110
業務委託（その他）			
貸付金（期中借入額）			
出資・出捐金（追加額）			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

自転車無料貸出業務委託(JR豊栄駅前)
JR利用者等が福島潟等の区内観光施設を巡る利便性を考慮して実施。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常損益		▲ 3,844 千円	▲ 3,084 千円	▲ 972 千円
当期損益		▲ 4,024 千円	▲ 3,264 千円	▲ 1,152 千円
自己資本比率	純資産	85.5 %	82.3 %	81.1 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	921.0 %	679.3 %	634.1 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	28.0 %	27.9 %	25.6 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		17,674 千円	14,410 千円	13,257 千円
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。		
	● 無			

（2）団体の自立性

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	0.1 %	0.1 %	0.1 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総資本経常利益率	経常利益	▲ 6.4 %	▲ 5.3 %	▲ 1.7 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	▲ 4.7 %	▲ 3.3 %	▲ 0.9 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.4	1.6	1.8
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	3,681 千円	4,216 千円	4,659 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	▲ 175 千円	▲ 140 千円	▲ 44 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	48.9 %	42.9 %	40.3 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	39,625 千円	39,768 千円	41,307 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	25.7 %	23.1 %	21.4 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔ステップ・アップ2016-2(新5カ年計画)2016~2020〕 計画期間 平成28 ~ 平成32 年度
概要・数値目標	
<概要>	※交流人口を増やす施策 <ul style="list-style-type: none"> ・街中に人の集まる拠点を作る ・「葛塚市」を活用して街中を活性化する ・支援事業を継続する
	※居住人口を増やす施策 <ul style="list-style-type: none"> ・調査事業を進める ・Iターン、Uターン若者の受け入れ態勢を整える ・高齢者と若者の食を守る
●	無 未策定理由 〔ステップ・アップ2016-2020中期計画は終了したが、コロナの関係からその後中期計画は策定していない〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導		
有	就任時期 年度~ 依頼先職種〔 〕	●	有 依頼時期 平成15 年度~ 依頼先職種〔 風間良光税理士事務所 〕
●	無		無

③ 事務処理改善の取組み	
●	有 取組内容 平成22 年度~ 〔 株式会社まちづくり豊栄事務専決規程 〕
	無

④ 人材育成の取組み	
有	取組内容 年度~
●	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況					
有	策定時期 平成 年度~ 規定名称〔 〕	団体ホームページ掲載	●	定款等	平成22 年度~
			●	事業内容	平成19 年度~
			●	役員名簿	平成19 年度~
				役員報酬	年度~
●	無 未整備理由 〔 必要性は認識しつつも策定に至っていない。 〕		●	事業報告	平成19 年度~
			●	損益計算書	平成29 年度~
			●	貸借対照表	平成29 年度~
			●	事業計画書	平成19 年度~
		●	予算概要	平成22 年度~	

改善対応区分
A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B: 改善の取組の効果が始めている
C: 改善の取組に着手
D: 改善の取組に向けて検討中
E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		「まちづくり会社」としての団体のあり方を明確にし、外部環境の変化に対応した団体独自のアクションプラン（新5か年計画）の見直し・修正が必要である。				
改善に向けた取組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	ステップ・アップ2016-2020が終了し、新たな中期計画を策定しなければならないことは十分承知しています。しかし、コロナウィルス発生による大きな社会情勢の変化などから、主要事業が主となり着手しておりません。				
	取組みによる成果	上記のことから、成果は得られておりません。				
	改善・対応区分	A	B	C	D	● E
	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	計画	策提案の検討	新経営方針の策定	新経営方針の実施	新経営方針の策定	
	実績	策提案の検討	未実施			
	進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 コロナ禍にあったことから主要事業を優先し、新5か年計画の策定には至っておりません。				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 コロナ禍により社会情勢の变革や少子高齢化などニーズの変化も一年一年とどんどん変化している状況です。そんな中で、アクションプランを作成するには市民ニーズの把握や実態調査等の基本データの取得が課題である。				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 関係機関からの情報提供や独自の調査（アンケート）など様々な方法を模索し、実施したい。				

改善指示事項		道の駅について、ハード面の改修に合わせた企画・イベントを実施するなど、集客および収益向上に向けた相乗効果を発揮できる施策を検討すべきである。						
改善のために取り組んだ内容		築35年を経過し、大規模な改修が必要となってきた状況であるが、令和4年度は、国交省によるアーケードの改修により、新たなイベントの実施はできなかった。また、増収を図るため、自販機コーナーの移転とそのスペースの活用方法については、国交省に申請中である。						
取り組みによる成果		自動販売機コーナーの移転により、収益増を図るため国交省に申請中である。						
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E	
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	営業面積の拡大	計画	イベントの実施	イベントの発展	イベントの発展	イベントの実施		
		実績	イベントの実施	中止				
		進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 自販機移動の許可申請を国土交通省に申請中。					
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 集客・増収を図るための、業種の選定					
		課題への対応	【今後の課題への対応】 スペースへの出店者についてHP等に掲載し、多業種から応募してもらい適したものを選定する。					
	営業利率向上、 客単価向上	計画	営業利率の見直し	管理体制の再検討	管理体制の策定	営業利率の維持		
		実績	品揃えの見直し	営業利率の変更・品揃えの見直し	営業利率の変更実施			
			進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 営業利率の引き上げを次年度から実施。				
			今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 客単価の向上は限界である。現在の状況を維持する。				
		課題への対応	【今後の課題への対応】 職員との対話により、向上する手段を模索する。					

改善指示事項		赤字であるヤマザキショップ事業について、黒字転換できる方策を検討しつつ、事業のあり方、位置づけを整理する必要がある。					
改善に向けた取り組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	利用者のニーズに合わせた品の提供や模様替えなど					
	取り組みによる成果	コロナ禍により通勤・通学者の利用減少により成果は上がっていない。					
	改善・対応区分	A	B	C	●	D	E
	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	計画	現状分析	品揃えの変更検討	提携社分析	継続・他社変更・撤退		
		実績	やや上向き	実施			
	進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 利用者のニーズに合わせた品揃えや陳列方法など変更					
今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 様々な方法で集客を試みるが、橋上であるということ通勤、通学の客以外の利用だけではこれ以上の期待はできない。						
課題への対応	【今後の課題への対応】 営業時間の短縮や他チェーン店の変更若しくは撤退を検討。						

改善指示事項		道の駅の運営管理事業者として、今後の法人のあり方や運営手法などについて市と協議する必要がある。					
改善に向けた取り組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	新潟市とは、運営等についてこれまでも話し合いを幾たびか持ってきた。しかしながら、株式会社ということから支援は難しく、多くは協議していない。					
	取り組みによる成果	成果なし					
	改善・対応区分	A	B	C	D	E	●
	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	計画	マシメントの改善	計画の策定	連携事業の実施	連携事業の実施		
		実績	－	未実施			
	進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 コロナ禍において、支出を最小限に抑えるための節約等を行ってきた。					
今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 築35年を経過し、当社保有分の売店をはじめ、国交省所有のものを含め大規模改修が必要になってくる。自己財源の確保はもとより、改修方法など今後国交省と協議する必要がある。						
課題への対応	【今後の課題への対応】 現在の収益事業での財源確保には限界もあることから、市や県・国などの支援を模索する必要がある。						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>コロナ禍により3年間の収支はいずれも赤字決算となっている。しかしながら、徐々にではあるが回復の兆しが見えてきている状況である。当社の経営基盤は、道の駅が主の財源でありこれを活用することで増収も考えられる半面、Yショップ豊栄駅店の運営の改善が見込めなければ、撤退・閉店も致し方ない手段だと考えている。これにより、脆弱であるが安定した基盤が確保できると考えている。</p>
団体の自立性	<p>新潟市から資本が入っていることから完全な自立は無理である。当社の収益の殆どが道の駅であり、道の駅を管理運営するには新潟市の支援が必要であることから、現状での自立は困難である。</p>
経営の効率性・適正性	<p>当社の持っている資源を活用し様々な方法で効率性や適正性を行ってきた。現時点ではこれ以上考えられない。</p>
その他	<p>国交省から未譲渡の建物（情報ターミナル等）の譲渡及び営業権等が所得できるのであれば、外郭団体からはずれ財源の安定化が図られ、自立性や経営の適正性が高められると思う。</p>

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項		道の駅豊栄の清掃委託費の負担軽減について			
評価指標	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	計画	国交省との協議	清掃費負担減	-	-
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 国交省の理解と予算化が必須となる。			
	課題への対応	【今後の課題への対応】 本来の所有分の負担をしてもらうことの理解を繰り返し行う。			

【団体による総括的な評価】

<p>この度のコロナ禍により不安定な経営基盤に大きな打撃を与えた。このような状況を踏まえ、本来の事業展開を実施するにも本幹であるまちづくり豊栄の経営基盤の安定が早急に講じなければならない状況である。道の駅の大規模改修やYショップ豊栄駅店の運営の改善など様々な問題を解決しなければならない。徐々に回復の兆しはあるものの先行きが見通せないまま、これまでの事業や新たな事業の展開などを先送りし、現状を維持しこれ以上悪化さないための手段が今後の検討課題である。事業計画の大半は、コロナ禍での対応が主となり殆どの事業が展開できなかった。</p>

【所管課による評価】

<p>営業収益（売上高）はコロナ以前の水準に回復し、当期損益も令和2年度に比べ1/4になるなど、コロナ禍による収益事業へ影響も少しずつ回復の兆しが見えてきた。今後は、不採算事業の再構築も検討し、安定的に収益が得られる経営を進めてほしい。 令和3年度より策定が必要なアクションプランの策定はコロナ禍を理由に作成に至っていないが、アフターコロナとなった令和5年度において、早急に策定の目途をつけ、区ビジョンに合わせたまちづくりへ、積極的かつ主体的に参画し、当団体の設立目的に見合った活動を進められる体制を整え、地域の牽引役となることに期待したい。</p>
